

オーストリア情勢月報

(2026年9月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2025 年	2025 年			2026 年									出典 (単位)
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
実質 GDP 成長率		0.7	1.2 [0.2]			1.3 [0.3]			0.6 [-0.1]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	139.7	139.9	140.2	140.3	141.6	141.7	141.7	142.1	142.7	142.7	143.5	143.5		1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.7	5.8	5.9	5.9	5.6	5.9	5.7	5.9	6.0	5.8	6.2	6.7		2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	116.6	123.5	115.9	135.2	108.1	104.1	120.4	121.7	117.3	120.2				1(d)
	自動車売上高指数	119.5	136.9	121.9	105.7	101.2	113.1	144.8	133.5	122.7	134.6				1(d)
企業	生産指数	103.2	109.3	109.8	107.1	87.3	94.6	111.8	101.5	100.8	107.1	106.1			2(d)
	製造業景況指数	-4	14			8			5						3(e)
	破産件数	6,857	1,747			1,687			1,714			1,738			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-71	-5.6	-5.2	-13.4	-0.7*	3.4*	-5.6*	-4.3*	-6.4*	-0.3*				2(g)
	輸出	1,898	175	165	144	151*	162*	182*	171*	157*	177*				2(g)
	輸入	1,969	181	170	157	151*	158*	187*	175*	163*	177*				2(g)
	経常収支	131.9	24.5			66.1			2.5						5(g)
	外国人旅行客数	3,350	214	141	320	325	322	241	177	235	292	435			2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	12.5 8.7	1.1 0.8	0.8 0.6	1.3 1.0	0.6 0.4	1.0 0.7	1.1 0.8	0.7 0.5	1.3 0.9	1.2 0.9	1.1 0.7			2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	3.6	4.0	4.0	3.8	2.0	2.2	3.2	3.4	3.7	3.2	2.8	3.2		2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) CPI：消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と CPI 上昇率は前年比
(注3) 2026 年と 2027 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	2.6%	2.2%	2.3%
CPI 上昇率	2.3%	2.6%	2.9%
失業率	2.8%	3.3%	3.2%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	3.6%	3.7%	2.9%
CPI 上昇率	3.3%	3.5%	3.7%
失業率	3.1%	3.1%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.7%	0.9%	1.1%
CPI 上昇率	3.6%	3.2%	2.4%
失業率	5.7%	5.8%	5.5%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.8%	0.5%	1.6%
CPI 上昇率	4.2%	4.0%	3.5%
失業率	5.4%	5.8%	5.8%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.5%	1.7%	2.6%
CPI 上昇率	4.4%	3.7%	3.3%
失業率	4.4%	4.4%	4.3%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	3.4%	2.6%	2.7%
CPI 上昇率	4.4%	4.6%	2.9%
失業率	4.9%	4.8%	4.8%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	1.1%	1.9%	2.2%
CPI 上昇率	2.5%	3.0%	2.3%
失業率	3.9%	3.8%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2025 年			2026 年								
	国民議会選挙得票率	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
自由党	28. 8%	38%	38%	38%	36%	36%	36%	38%	38%	38%	37%	38%	38%
国民党*	26. 3%	20%	19%	18%	20%	22%	21%	20%	21%	20%	19%	22%	21%
社民党*	21. 1%	17%	18%	18%	18%	16%	18%	18%	18%	18%	16%	15%	15%
NEOS*	9. 1%	8%	10%	9%	8%	9%	7%	7%	8%	7%	8%	7%	6%
緑の党	8. 2%	11%	10%	11%	10%	10%	11%	11%	10%	12%	12%	11%	13%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2025 年			2026 年								
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
キクル自由党党首	31%	31%	33%	31%	32%	32%	32%	32%	36%	35%	34%	33%
シュトッカー国民党党首（首相）*	13%	10%	12%	15%	13%	12%	14%	16%	11%	12%	11%	14%
バブラー社民党党首（副首相）*	10%	9%	9%	9%	7%	9%	9%	8%	7%	8%	7%	8%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首*	7%	8%	7%	7%	8%	6%	7%	7%	8%	8%	6%	6%
ゲヴェスラー緑の党党首	6%	7%	6%	7%	7%	8%	7%	7%	9%	7%	8%	8%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「8月にウィーン州の旅行客数が減少」

ウィーン観光局の発表によると、8月のウィーン州の旅行客数は前年同月比2.3%減の約79万人（旅行客宿泊数は同0.2%減の約191万泊）にとどまった。夏季シーズンに中東からの旅行客数の減少が顕著になり、また、ドイツからの旅行客数も落ち込んだ。日本人は旅行客数が同3.3%減の9,735人、旅行客宿泊数が同4.3%減の2万2,701泊であった。また、ウィーン空港公社の発表によると、8月のウィーン空港の乗降客数は同6.9%の約317万人で、最近では最大の減少率となった。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-august-2026-1134554>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（15日、23日付）

②「オーストリア連立政権がネット・ゼロ達成のための気候変動対策で大枠合意」

9月18日、オーストリア連立政権は、2040年までのネット・ゼロ達成の基礎となる気候変動対策の大枠で合意した。この目標はEU内でも最も意欲的なものの一つであり、EUは2050年までのネット・ゼロ達成を目標としている。その際、気候変動対策の鍵として技術・革新が挙げられており、再生可能エネルギーの拡大を通じて、経済発展との両立が掲げられている。ただし、工程が定められていない上、達成が法的に義務付けられていない。なお、オーストリア政府機関によると、雨不足を原因として水力発電量が減少したため、オーストリアにおける電力消費に占める再生可能エネルギーの割合は2024年の94%から2025年に78%へと低下しており、ネット・ゼロに向け、不安定要素もある。

◆関連リンク：<https://www.bmluk.gv.at/service/presse/klima-umwelt/2026/totschnig-herr-bernhard-klimagesetz-auf-schiene-klimaschutz-hand-in-hand-mit-wirtschaftswachstum-und-arbeitsplaetzen.html>

オーストリア環境省、各紙（18日、30日付）

③「日立レールがオーストリア連邦鉄道から大型受注」

オーストリア連邦鉄道ホールディング（オーストリア政府100%所有）の子会社であるオーストリア連邦鉄道インフラ会社は日立レールとドイツのシーメンス・モビリティに総額約26億ユーロを発注した。9月22日、ドイツ・ベルリンで開催された鉄道技術見本市に際して発表された。発注されたのは、同ホールディングが持つ鉄道網の信号や分岐器を操作する連動装置の高度デジタル化システムで、制御ロジックを処理する内部設備と実際に物を動かす外部設備の双方を対象とする。この発注は同ホールディングの安全技術分野における過去10年間の最重要案件の一つであり、数年間の公共調達手続きを経て決定された。これにより、次世代の連動装置が段階的に構築されることになる。稼働開始は2030年第4四半期に予定されている。契約形態は枠組契約が少なくとも10年、付随するサービス契約が25年となる。

◆関連リンク：<https://presse-oebb.at/news-oebb-setzen-mit-digitalen-stellwerken-auch-international-neue-standards?id=248557&menuid=27021&l=deutsch>

オーストリア連邦鉄道（22日付）

(2) 中・東欧

①「中・東欧の経済立地維持の鍵はオートメーション化とデジタル化」

オーストリアのコンサルタント会社である Horvath によると、オーストリアの大企業の大半が今後数年間にオーストリアで人員削減を行う予定であり、半数が中・東欧での雇用拡大を推進すると回答している。また、中・東欧の企業の半数が中・東欧での雇用が拡大されると予想している。ただし、Horvath は、高い経済成長率に伴う人件費上昇及び技能労働者不足を通じて、コスト面での中・東欧の優位性が今後、限界に達し、企業が中・東欧からさらにアジアに移転する可能性があると分析している。Horvath によると、これを食い止める鍵となるのがオートメーション化とデジタル化の強化である。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/41167207/kann-osteuropa-seinen-standortvorteil-verteidigen>

プレス紙 (10 日付)

②「EES フル稼働により西バルカンのトラック輸送が混乱」

4 月 10 日に EU 規則に基づくシェンゲン領域を対象とした EES (出入国管理システム) がフル稼働して以来、西バルカン諸国のトラック運転手のシェンゲン領域への出入国も電子記録されており、過去 180 日間のうち 90 日間に制限された滞在可能期間に係るルールがフル稼働以前よりも厳格に適用されている。このため、違反するトラック運転手には罰金と 1 年間の入国禁止措置が科され、西バルカンのトラック運転手の生活が脅かされるとともに、運送業者でトラック運転手が不足するという事態になっている。また、シェンゲン領域の拡大に伴い、現在、西バルカン諸国はシェンゲン領域にほぼ囲まれており、どの方向に輸送するにも国境での長い待ち時間が必要になっている。このような状況を受け、とりわけセルビア、北マケドニア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナの運送業組合は、トラック運転手が不法滞在・就労を意図している訳ではないという理由から、EU に対して鉄道運転士やパイロットと同様の例外規定を設けるよう要求し、国境封鎖によるさらなる抗議活動も辞さない構えである。EU はシェンゲンビザの付与による解決策を模索している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/41238584/die-eu-setzt-die-schengen-regeln-durch-und-stuerzt-damit-einen-ganzen>

プレス紙 (10 日、13 日付)

③「ロシア経済の停滞原因は制限的な金利政策」

ウィーン国際経済研究所 (WIIW) の分析によると、ロシア経済は停滞し、実質 GDP 成長率は 2026 年に +0.6% にとどまると予想されるが、その原因は西側による経済制裁ではなく、主にロシア中銀の制限的な金融政策にある。ロシアのインフレ率は目下 6% 程度であるが、政策金利は 14% であり、ロシア企業の経営を圧迫している。その際、ロシア中銀は公式に 4% のインフレ目標を掲げているが、1990 年代のハイパーインフレの記憶から慎重な対応を続けている。他方、経済制裁は中国、インド、トルコ、アラブ首長国連邦などが参加しない状況ではほとんど効果がない。ただし、経済が停滞する中でも財政状況は良好で、ロシアの累積債務は対 GDP 比 16% 程度と低く、GDP の 7~8% を占めると予想される国防費、つまり戦費を拠出することに問題は生じない。また、失業率は公式に 2.2% で、出生率が低下しているために、ほぼ完全雇用が実現されている。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/wiwi-oekonom-russland-wirtschaft-stagnation/403190659>

クリアー紙 (14 日付)

④「ウィーン国際経済研究所が欧州の視点から見たウクライナ復興についての研究報告を発表」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）は「ウクライナの復興は欧州にとっての戦略的チャンス」と題する研究報告を発表した。同研究報告によると、ウクライナの復興には少なくとも 5,000 億ユーロの資金が必要で、ウクライナが自力でこの資金を拠出することは不可能であり、EU が主導して不足する資金を補う必要がある。その際、ウクライナの累積債務は既に対 GDP 比 100%を超えているため、新たな融資により復興資金の調達を行うべきではなく、返済義務のない無償資金援助を主たる財源として進めることが重要となる。ただし、EU が現在予定している資金規模では復興には不十分である。2028～34 年の EU 財政枠組みに関する現行案ではウクライナに対して年間約 135 億ユーロの予算が割り当てられているが、年間少なくとも 320 億ユーロの資金が必要である。これらの公的資金により、特に直接投資という形で多額の民間資本を呼び込むことが想定されているが、国家による融資保証や投資家向けリスク保険を大幅に拡充しつつ、投資家の信頼を高めるために、ウクライナは法の支配、司法制度、汚職対策及び EU 基準の導入等の分野での改革を徹底して進める必要がある。なお、欧州にとってウクライナの復興は単なる財政的負担ではなく、正しく履行されれば、何よりも欧州の経済競争力、軍事的安全保障、そして地政学的な自治への戦略的投資となる。また、ウクライナの復興は欧州のサプライチェーンを強化し、新たな産業基盤を創出し、重要なエネルギー及び原料の輸入依存を低下させることに繋がる。具体的には特に自動車、防衛、航空、エレクトロニクスといった産業における新たな生産能力の構築はサプライチェーンの短縮や欧州域外の生産拠点への依存度低減に寄与する可能性がある。また、同国は再生可能エネルギーの分野でも計り知れない可能性を秘めており、欧州のエネルギー安全保障や脱炭素化の取り組みに大きく貢献できる可能性がある。とりわけ、同国の原料埋蔵量は戦略的に極めて重要であり、EU が重要と分類する 34 種類の原料のうち、同国にはリチウム、チタン、マンガンなど 25 種類が埋蔵されている。つまり、経済的な連携を深めることは、欧州がこの分野で中国に大きく依存している状況を是正する助けにもなる。他方、ウクライナは欧州の将来の防衛能力において重要な役割を果たす可能性を秘めている。ウクライナの製造企業を欧州の防衛産業により緊密に組み込むことで、生産能力の増強やイノベーションの加速が図られ、欧州における軍備再編の取り組みで生じている既存のボトルネックをより迅速に解消できる可能性がある。開戦以来、大幅に発展したウクライナの防衛産業は特にドローン、電子戦争、デジタル戦場管理などの現代的な兵器システムの開発・生産において、豊富な実戦的経験を有している。このような状況から、ウクライナの復興は、同国の EU 加盟プロセスと密接に結びつけられるべきである。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/rebuilding-ukraine-offers-europe-a-strategic-opportunity-n-740.html>

ウィーン国際経済研究所（23 日付）

⑤「ライフアイゼン銀行インターナショナルとビットパンダが中・東欧での仮想通貨販売で提携」

オーストリアの大手銀行であるライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）はオーストリアの仮想通貨取引大手であるビットパンダと中・東欧地域で提携する。つまり、RBI は今後段階的に中・東欧地域での顧客約 1,800 万人に対して、ビットパンダのインフラを利用したデジタル資産サービスを提供する。このサービスは既にオーストリアで構築されているもので、顧客は銀行アプリを通じて、仮想通貨を直接的に購入することが可能になる。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000340827/rbi-und-bitpanda-bauen-zusammenarbeit-weiter-aus>

各紙（23 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「マインル＝ライジンガー外相が茂木外相と会談」

9月1日、マインル＝ライジンガー・オーストリア外相はオーストリアを訪問中の茂木外相と会談した。会談の中心テーマはオーストリアと日本の間の経済関係強化と国際的な安全保障についての共通ポジションの確認であった。マインル＝ライジンガー外相は「オーストリアと日本は法の支配に基づく国際秩序のために共に尽力している。地政学的な緊張が高まり、貿易政策が政治的圧力手段として益々利用されるようになっている。そのため、法の支配についてのポジションを共有する日本などのパートナー諸国と密接に協力することが重要である」旨強調した。また、同外相は国際刑事裁判所（ICC）への日本の協力、とりわけ赤根 ICC 所長の努力を高く評価した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/alle/muster-jahr/09-1-1/starke-partner-fuer-eine-regelbasierte-weltordnung-ausserministerin-meinl-reisinger-und-ihr-japanischer-amtskollege-motegi-vertiefen-zusammenarbeit>
オーストリア外務省（1日付）

②「ウィーン州で公立小学校新入生の約45%がドイツ語能力不足」

オーストリア統計局の発表によると、2026年1月1日現在、オーストリアの人口約922万人のうち、外国人は約188万人で、その割合は20%を超えた。外国人数は過去15年間に106%増加している。また、本人または両親が外国で出生した「移民背景を持つ者」は約255万人で、その割合は約28%に達している。「移民背景を持つ者」は過去15年間に60%増加している。外国人及び「移民背景を持つ者」の増加が最も顕著なウィーン州では2025年の公立小学校新入生約1万9,000人のうち、授業に対応できるドイツ語能力を有している割合は約55%にとどまり、約45%はドイツ語補習クラスでの履修を義務付けられている。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/wien/schulanfaenger-schule-taerklklassler-deutsch-ermerling-wiederkehr/403189674>

オーストリア統計局、各紙（10日、11日付）

③「オーストリア政府が中・東欧4か国との国境での入国検査を延長」

オーストリア政府は、対チェコ、対スロバキア、対ハンガリー及び対スロベニアの国境で実施している入国検査をさらに6か月間延長した。係るオーストリア内務省令は9月15日に発効する。オーストリア内務省は不法移民対策として引き続き徹底的な措置が必要であると説明している。ただし、必要と判断される国境に限定し、柔軟的な検査を実施することに重点が置かれ、合法的な商業目的及び通勤目的の越境者への影響を最小限にとどめる。シェンゲン領域の域内国境での入国検査は目下、オーストリア以外にドイツ、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、ポーランドの各国も実施している。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news250e.html?id=586f7339323049387364593d>

オーストリア内務省（15日付）

④「ファン・デア・ベレン大統領がイスラエルを批判」

9月22日、国連総会出席のためにニューヨークを訪問中のファン・デア・ベレン・オーストリア大統領はシュトッカー・オーストリア首相及びマインル

＝ライジンガー・オーストリア外相との合同記者会見でイスラエルを批判した。同大統領は「イスラエルの存在を疑問視するものではないし、イスラエル政府の行動に対してイスラエル国民に責任を負わせるつもりはないので、誤解しないでいただきたいが、ガザ地区とヨルダン川西岸地区でかつて緩やかに進行していたプロセスが今や加速している。これは国際法違反であり、居住するパレスチナ人に対する暴力である。強制移住が戦争犯罪の下で行われていると言わざるを得ない。繰り返すが、つまり、イスラエル政府は危険な領域に踏み込んでいる。これは長期的には報われないと思う」と述べた。また、翌 23 日、大統領府はメディアの照会に対して、「ファン・デア・ベレン大統領はイスラエルの友人である。同大統領はハマスの残忍なイスラエル攻撃を様々な機会において強く非難しており、今後も非難し続けるであろう。また、オーストリアの歴史的責任についても常に強調している。同時に同大統領はガザ地区とヨルダン川西岸地区で起きていることを非常に憂慮している。そのため、このテーマを国連総会開会直後の記者会見で取り上げること決心した」と説明した。これを受け、サール・イスラエル外相は同大統領のイスラエルに対する非難を退けた。同外相はソーシャルメディア X を通じて、「過去に人類とユダヤ民族に対する最も重い罪と連帯した国の代表者が、間断なくジハード主義枢軸と戦うユダヤ民族国家に対して間違った罪を負わせようとしている。この酷いナンセンスに対してオーストリア国民に責任を求めるものではないが、あなた方の同大統領は恥じるべきである」旨伝えた。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000341015/heftige-diskussionen-nach-van-der-bellens-kritik-an-israel>

各紙 (23 日付)

⑤「オーストリアで人口に占めるローマ・カトリック教会信者の割合が 50%未満に低下」

オーストリア・カトリック教会の統計によると、オーストリアにおけるローマ・カトリック教会からの離脱者数は 2023 年の 8 万 5,163 人、2024 年の 7 万 1,531 人から 2025 年に 6 万 6,930 人へと減少したが、依然として高いレベルを維持している。これにより、ローマ・カトリック教会信者数は 2024 年末の約 456 万人から 2025 年末に約 449 万人へと減少した。人口に占めるローマ・カトリック教会信者の割合は約 49%となり、半数を割った。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/kirche-statistik-austritte-2025/403192903>

各紙 (23 日付)

⑥「6 年制小学校を試験的に導入」

オーストリア教育省は、6 年制小学校を試験的に導入すると発表した。現行、小学校は 4 年制で、その後、中学校とギムナジウムに進路が分かれているが、6 年制小学校を希望する小学校、中学校及びギムナジウムを募集し、2027 年秋学期以降、6 年制小学校を増やしていく計画である。教育省によると、生徒の進路を 10 歳の段階で判断することは難しく、実際に生徒の潜在能力ではなく、しばしば家庭環境により進路が決定されており、生徒にとっては平等性に欠ける。なお、NEOS 及びヴィーダーケーア・オーストリア教育相 (NEOS) はもともと、15 歳まで全ての生徒が通う総合学校の設立を掲げている。

◆関連リンク：<https://www.bmb.gv.at/Themen/schule/zrp/6jvs.html>

オーストリア教育省、各紙 (24 日付)

(以 上)